

エグゼクティブ・サマリー

著者	福田 安志
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	40
雑誌名	原油価格変動下の湾岸産油国情勢
ページ	iii-viii
発行年	2001
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009456

Executive Summary

湾岸諸国をめぐる情勢の変化

ペルシア湾岸諸国では、政治・経済・外交の仕組を土台から変えていくような大きな変化が起こっており、それは、湾岸諸国の政治・経済の動向を左右するのみならず、日本と湾岸諸国との関係にも大きな影響を与える可能性を持っている。

湾岸地域で起きている変化や出来事としては、まず、湾岸地域で進行しつつある政府指導層の交代を挙げることができる。1997年にハータミー新大統領が登場したイランでは、2000年の国会選挙で改革派が圧勝し、政治の流れが大きく変わった。サウジアラビアでは、病弱のファハド国王に変わってアブドラー皇太子の役割が強まっている。

おりから、米国では8年間のクリントン民主党政権が終わり、共和党ゴア候補と民主党のブッシュ候補によるし烈な争いを経て、最終的にブッシュが次期大統領に決まった。湾岸戦争以来、ペルシア湾地域の安定は米国のプレゼンスによって守られてきたと言っても過言ではない。米国は、イラン、イラクへの封じ込めを通し、湾岸地域の安定に大きな役割を果たしてきた。その米国の大統領が変わるのである。しかも、これまでの民主党から共和党の大統領に変わるわけであるが、そのことが湾岸地域の情勢、とりわけイラン、イラクをめぐる情勢にどのような影響を与えるかについて関心が集まっている。

もう一つの重要な変化として、1999年以来の原油価格の上昇が挙げられる。原油価格は2000年夏以降、湾岸危機以来、ほぼ10年ぶりの高値を付けた。原油価格の高騰は、石油収入を中心に財政と経済が動いている湾岸産油国の経済と政治に大きなインパクトを与えている。

石油をめぐる日本との関係

原油価格の高騰は、わが国の経済にも大きな影響を与えるようになった。そのわが国への原油供給では、湾岸地域への依存が強まっている。2000年11月に発表された通産省の石油統計では、湾岸地域は、日本の原油輸入先の90.4%を占めるまでになっている。日本の原油の9割以上が湾岸地域から輸入されているという現実、エネルギー供給という点では、ペルシア湾地域の重要性が高まっていることを改めて認識させることとなった。

原油供給面で湾岸地域への依存が強まっている中でおきたのが、サウジアラビアにおけるアラビア石油の石油利権の失効である。アラビア石油は、サウジアラビア

とクウェートとの間の旧中立地帯の沖合いで約40年間にわたり原油の採掘を行なってきた。2000年2月末にサウジアラビアでの利権が切れるのにもない、石油利権の更新を図ったが失敗に終わった。アラビア石油の利権の失効は、湾岸地域での油田開発の難しさを印象づけた。

しかし、2000年10月末のハータミー・イラン大統領の訪日に際して、イランのアザデガン油田の開発において日本の石油会社に優先交渉権を与えるとの合意が発表され、ペルシア湾岸地域での日本の石油開発に新たなページを開くものとして歓迎された。

いずれにしても、原油をめぐるここ1年の動きは、わが国において湾岸諸国や石油問題への関心を高めることとなった。

米国のイラン、イラクへの封じ込め

湾岸戦争後のペルシア湾地域の安定は、米国の二重封じ込め政策によって主導されてきた。二重封じ込め政策とは、ペルシア湾地域に展開する米軍の軍事的プレゼンスを背景に、イランとイラクの対外活動を制約し両国の影響力の拡大を阻み、内政へも圧力をかけ、湾岸地域の安全保障を確保しようとする政策である。その政策のベースには、イランとイラクは湾岸地域を脅かす存在で、両国との協調は不可能であるとする認識がある。イランと米国との対立関係は1979年のイラン革命以来のものであり、湾岸戦争でイラクが米国の封じ込め対象に加わった。

この米国の二重封じ込め政策はペルシア湾地域の安定に大きく寄与してきたが、一方で、湾岸地域における域内協力関係の構築や経済の発展にとって障害となり、現在の閉塞的な状態をもたらす原因となっている。イランとイラクは地域大国であり、人口も多く、またイランは中央アジア地域と接し、イラクは、シリアやトルコを通じヨーロッパとも陸路つながっている。長期的に展望するならば、イランとイラクを抜きにしては、湾岸地域の経済や安全保障の将来像を描くのは困難である。

経済的には、ドバイのように米国の対イラン、イラク制裁の恩恵を受けているところもあるが、多くの国にとっては、イラン、イラクへの封じ込めは、経済の発展にマイナスとなっている。外交や安全保障の面でも、米国の二重封じ込め政策は、湾岸諸国間の交流を阻み、イラン・イラクを包摂する形で域内協力関係を構築するうえで障害となってきた。

新しい指導者の登場

イランなどにおける政府指導層の交代、そして米国におけるブッシュ新大統領の登場は、湾岸戦争後この地域を覆っていた政治、経済、外交をめぐる閉塞状態を変え、湾岸諸国にとって大きな転機となる可能性がある。

政治面での変化が始まったのは、イランからである。1997年の大統領選挙でハータミー大統領が登場して以来、イランの内政は改革派主導の方向に大きく転換した。そして、2000年の国会選挙で改革派が圧勝し、その流れは一層強まっている。ハータミー大統領の下でイランは、穏健な外交を推進し、周辺諸国やヨーロッパ諸国との関係改善に努めている。こうしたイランの外交をめぐる変化のなかで、石油分野での外資の投資の動きが強まるなど、イランと外国との経済交流が新たな展開を見せている。イランは、ヨーロッパ諸国などとの関係も大幅に改善してきており、アメリカとの関係がどうなるのか、関心を集めている。

イラクについては、サッダーム・フセイン大統領をはじめとするその政治指導層に、変化が起こる兆しは見えない。しかし、外国との関係は大きく変わってきている。湾岸戦争後、イラクは国連制裁を受け国際社会から孤立してきた。しかし、最近、アラブ諸国をはじめ、イラクとの外交関係を改善した国が増えており、イラクはじわじわと国際社会への復帰の道を広げている。GCC諸国では、イラクに対し厳しい態度を維持しているのは、クウェートとサウジアラビアのみである。

イラクに対する制裁の行方は、湾岸地域の安全保障や経済に大きな影響を与えるであろう。イラクは巨大な原油埋蔵量を持っており、石油開発の面で、イラクに関心を持っている国も多い。また、イラクに対する制裁解除をにらみ、輸出や建設事業などで、そのマーケットを狙っている国も多いであろう。

サウジアラビアでは、ファハド国王が1995年に脳溢血で倒れて以来、健康問題を抱えた国王に代わってアブドゥラー皇太子の影響力が強まっている。アブドゥラー皇太子の下で、サウジアラビアはアラブ諸国、イスラーム諸国との関係を強めている。その中でイランとの関係が大幅に改善されてきており、地域の安定に大きく寄与している。今後は、イラクとの関係がどうなっていくか注目されよう。

ブッシュ新大統領と湾岸

このように、湾岸地域の域内関係をめぐる環境は変わってきている。米国の湾岸政策、とりわけイランとイラクに対する封じ込め政策が変われば、湾岸地域は大き

く変わる可能性が出てきている。ブッシュ新政権で、どのような湾岸政策が打ち出されるか関心が高まっている。

ブッシュが大統領になったからといって、米国の湾岸政策は大きくは変わらないであろうとするのが大方の見方である。しかし、湾岸諸国では、ブッシュ新大統領に対し期待が高まっている。2000年11月末にサウジアラビアで行われた米大統領選についての世論調査の結果では、ゴアとブッシュの2人について、サウジ人男性の90%はブッシュが大統領になるのが好ましいとしている。ブッシュの方がアラブに対し公平であるとするのが、その理由である。ゴア候補がイスラエルに近かったことも、世論の動向に影響を与えていよう。いずれにせよ、共和党のブッシュ大統領の下で米国がどのような中東・湾岸政策を出してくるか、湾岸諸国でも関心が高まっているのは事実であろう。

イランの政治が大きく変わり、またイラクと湾岸諸国との関係改善が進んでいる中で、ブッシュ新政権がイラクとイラクに対する封じ込め政策を転換することがあるならば、それは、固定化されてきた地域関係を大きく変え、新たな安全保障の枠組みや、新たな経済交流の流れを作り出し、湾岸地域の政治、経済、外交を大きく変えていくことにつながろう。

原油価格の高騰

原油価格は、2000年夏から秋にかけて、湾岸戦争以来ほぼ10年ぶりの高値をつけた。東京のドバイ先物価格で見ると、1998年末から99年初にかけて1バーレル当たり10ドルを切る安値をつけた後、99年3月以降上昇に転じ、8月には20ドルを超え、その後も上昇基調が続き、昨年、2000年9月には30ドルを超え、11月には33ドルの高値をつけている。98年と比較して約3倍に上がっている。

原油価格の高騰を受けて、湾岸諸国の石油収入は急激に増加している。とくに2000年は、原油価格の上昇に加え、各国とも原油の増産を実施したため、石油収入の伸びは相当なものがある。石油収入の定義については各国ごとに、また計算する人によっても異なっており、定義の仕方によっては石油収入はそれほど増えていないということになるが、石油収入を原油の販売から政府が得ている収入の総額として計算すると、例えばサウジアラビアについて見てみると、その財政上の石油収入は1998年度には300億米ドルであったが、2000年度には推定で600億米ドル前後に増加している。このサウジアラビアの例が示しているように、湾岸産油国の石油

収入は、原油価格が安値をつけた1998年と比較して、2000年度には実質的に2倍前後に増加しているものと推定される。

各国の経済動向

この原油価格の高騰は湾岸諸国の経済に大きな影響を与えている。各国の石油依存度はそれぞれに異なっており、依存度の高い国と低い国があるが、各国とも、実質的には石油収入が経済の柱になっている。

石油収入は財政収入として勘定され、産油国の財源の柱となっている。石油収入の急増によって、各国とも財政支出を増やし、それが経済に好影響を与えるのではと期待されている。しかし、これまでのところ、産油国の経済は思ったほどには活性化していない。その背景には、いくつかの原因が見取れる。まず、湾岸諸国は財政・経済改革を進めており、歳出抑制の動きが強まっていることがある。また、多額の累積債務を抱えている国も多いが、石油収入が増えても各国とも累積債務の返済に資金が回されており、そのことも歳出増加にブレーキをかけている。

結局、各国とも、石油収入が増加しているにもかかわらず、財政支出の増加には慎重な姿勢を採っている。このため、原油価格が上昇してから1年半以上が過ぎ、各国は多額の石油収入を得ているにもかかわらず、民間消費やインフラの建設などもさほど増加しておらず、各国の経済は思ったほどには活性化していない。

とはいえ、石油収入の増加が各国の経済に好影響を与えているのは事実である。2001年に入り新年度の予算が実行される中で、各国の経済はどうなっていくのか。2000年末に原油価格は急落し、原油価格の見通しに不透明感が強まる中で、今後の各国経済の動向が注目されるところである。

経済的課題 工業化

湾岸諸国が共通して抱えている問題が、失業問題とグローバル化への対応である。失業問題は、1970年代以降の経済発展の中で経済や社会の状態が大幅に改善され、保健や医療制度が整備されたことなどを受け、人口が急増したことを背景にしている。人口は、1970年代後半以降、増加傾向を強めた。それから20数年が経過した現在、就業年齢に達した若者の数が年々増えている。各国にとって、若年層への雇用機会創出が内政上の大きな課題となっている。サウジアラビアでは、すでに失業率が27%に達したとする報告があるほどである（2000年末に発表されたサ

ウジの公的機関の推定では14%) 厳しい国連の制裁下に置かれているイラクはいうに及ばず、イランやその他の湾岸諸国でも失業問題は次第に深刻になりつつある。

石油産業は、資本集約型の装置産業である。多額の投資を必要とする割には、建設されたプラントはコンピューターで管理されるなど、雇用の創出にはあまり寄与しない。このため、総合的な産業の育成、とりわけ非石油分野の工業の育成が必要となっており、財政に制約のある政府に代わって、民間がその役割を担うことが期待されている。

各国で強まっている国有企業体の民営化の動きや外資の導入促進などには、民間経済を育成しその中で雇用問題の解決を図ろうとするねらいがある。民間工業の育成に成功するかどうかは、単に経済問題だけでなく、各国の内政の安定に関わる重要な問題でもある。

グローバル化への対応

また、グローバル化への対応も湾岸地域では大きな課題となっている。湾岸地域の3つの大国、イラン、イラク、サウジアラビアとも、いまだWTOに加盟していないが、そのことは、湾岸地域は様々な問題を抱えグローバル化への対応がうまく行っていないことを示している。

イランやイラクにとっては制裁の解除と国際社会への復帰がまず必要とされているし、サウジアラビアでは、イスラームの社会制度や文化をグローバル化とどう調和させていくかが大きな課題となっている。

外国との経済交流の促進は、各国の経済発展にプラスになると考えられているが、その点で、日本の果たす役割にも期待が集まっている。すでにアラブ首長国連邦のドバイには、多数の日本企業が進出している。ドバイに進出している日本企業の多くは、そこを物流の拠点と位置づけている企業も多いが、今後は、各国で、日本の製造業への期待もますます強まっていくものと思われる。

(福田安志)